

ウクライナ

Ukraine

	2012年	2013年	2014年
①人口：4,293万人（2015年1月1日）			
②面積：60万3,500km ²			
③1人当たりGDP：3,055米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	0.2	0.0	△6.8
⑤消費者物価上昇率（%）	0.6	△0.3	12.1
⑥失業率（%）	7.6	7.3	9.3
⑦貿易収支（100万米ドル）	△19,478	△19,977	△6,065
⑧経常収支（100万米ドル）	△14,315	△16,478	△5,273
⑨外貨準備高（100万米ドル）	22,656	18,776	6,622
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	134,625	142,079	126,307
⑪為替レート（1米ドルにつき、 フリブニャ、期中平均、公定レート）	7.99	7.99	11.89

〔注〕④⑥の各年のデータおよび①⑤⑦⑧⑩の2014、15年のデータは、ロシアに編入されたクリミア自治共和国とセバストポリ特別市を除いている。
⑦：国際収支ベース（財のみ）【出所】①②④～⑥：ウクライナ国家統計局、③⑨⑩：IMF、⑦⑧⑩：ウクライナ中央銀行

2014年のウクライナ経済は、政治・経済の混乱から、農業部門を除く鉱工業、建設部門で生産額が大幅に減少し、実質GDP成長率はマイナス6.8%だった。貿易は、輸出が前年比13.5%減、輸入は28.2%減。対内直接投資は2割の減少となった。IMFは経済改革を条件に金融支援を決定したが、東部での武力紛争の長期化により、厳しい経済状況が続いている。IMF予測によれば、2015年のGDP成長率はマイナス5.5%、インフレ率は33.5%。

紛争が経済疲弊に拍車

親欧米派市民の反政府運動により2014年2月にヤヌコビッチ政権が崩壊したウクライナでは、5月に大統領選挙が実施され、親欧米派のポロシェンコ氏が大統領に選出された。同大統領は6月にEUとの連合協定に署名。12月の最高会議選挙でも親欧米派が圧勝した。

一方、2014年3月にロシア系住民が多数を占めるクリミア自治共和国で住民投票が実施され、ロシアが一方的に編入すると、同様の動きが東部にも波及し、自治権拡大を求める親ロシア派武装勢力が政府軍と武力闘争を展開する事態となった。紛争の舞台であるドンバス地方（ドネツク州、ルハンスク州）は重工業の産業集積地だが、全輸出に占める割合は26.6%（2012年）から19.1%（2014年）に縮小。戦費増大も国家財政を圧迫している。

国家統計局によると、2014年の実質GDP成長率はマイナス6.8%であった。鉱工業生産は前年比10.1%減、このうち鉱業は13.7%減、製造業は9.3%減で、製造業では特に輸送用機器（35.7%減）、金属・同製品（14.5%減）の落ち込みが激しかった。2014年2月に変動相場制に移行した通貨フリブニャはそれまでの1ドル＝8フリブニャの水準から下落を続け、2015年6月には1ドル＝21フリブニャで推移し、物価の上昇要因となっている。

欧米諸国は、ドンバス地方の親ロシア派の後ろ盾となっているロシアに制裁を科し、2015年2月の停戦協定の履行を図る一方、IMFが中心となり、経済破綻の瀬戸際にあるウクライナを金融支援している。IMFはウクラ

イナに対し、2014年3月にスタンドバイクレジット（2年間171億ドル）による支援を決定した。しかし、2014年末の対外債務は1,263億ドル、外貨準備高は66億ドルと経済状況の改善は一向に進まなかった。このため2015年3月、IMFは支援のスキームを、より長期にわたる「拡大信用供与」に切り替えた。IMFの支援策は4年間で総額約400億ドル。うち175億ドルはIMFが拠出、153億ドルはウクライナ自身が債権者と協議して債務再編（返済繰り延べや元本減免）を取り付け、残りは国際社会が拠出する。2015年8月には民間債権者との間で180億ドルの債務について、元本の20%削減で合意した。なお、IMFは2015年の実質GDPは5.5%減、インフレ率は通貨安とガス料金等の値上げにより33.5%と予測している（2015年4月時点）。

対ロシア貿易が大幅減

2014年のウクライナの輸出は前年比13.5%減の539億200万ドル、輸入は28.2%減の544億2,900万ドルであった。輸出は、最大の相手国であるロシア向けが33.7%減となり、CIS諸国向け全体では32.6%減となった。一方、EU28カ国向け輸出は1.5%増と小幅の伸びにとどまった。品目別では、主要輸出品の鉄鋼を含む卑金属・同製品が13.1%減と大幅に減少した。

輸入では、ロシアからの輸入が前年比45.0%減少し、同国が輸入総額に占める割合も23.3%（2013年は30.5%）と縮小した。特に天然ガスが63.1%減となった。ロシアは

表1 ウクライナの主要国別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ドル, %)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2013年		2014年		2013年		2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
ロシア	14,787	9,798	18.2	△33.7	ロシア	23,098	12,700	23.3	△45.0
トルコ	3,754	3,561	6.6	△5.1	中国	7,446	5,411	9.9	△27.3
エジプト	2,719	2,862	5.3	5.3	ドイツ	6,660	5,362	9.9	△19.5
中国	2,691	2,674	5.0	△0.6	ベラルーシ	3,587	3,971	7.3	10.7
ポーランド	2,545	2,645	4.9	3.9	ポーランド	4,052	3,071	5.6	△24.2
イタリア	2,336	2,468	4.6	5.7	米国	2,750	1,929	3.5	△29.9
インド	1,956	1,816	3.4	△7.2	イタリア	2,062	1,509	2.8	△26.9
ベラルーシ	1,940	1,617	3.0	△16.7	ハンガリー	1,400	1,464	2.7	4.6
ドイツ	1,551	1,591	3.0	2.5	トルコ	1,754	1,300	2.4	△25.9
ハンガリー	1,553	1,510	2.8	△2.8	フランス	1,726	1,269	2.3	△26.4
日本	457	210	0.4	△54.1	日本	980	613	1.1	△37.5
総額	62,306	53,902	100.0	△13.5	総額	75,835	54,429	100.0	△28.2

[注] 統計は、ロシアに編入されたクリミア自治共和国とセバストポリ特別市のデータは除かれている。

[出所] ウクライナ国家統計局

表2 ウクライナの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万ドル, %)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
鉱物製品	7,190	6,104	11.3	△15.1	22,268	16,095	29.6	△27.7
卑金属・同製品	17,525	15,229	28.3	△13.1	4,953	3,324	6.1	△32.9
機械・設備・電気電子製品	6,826	5,657	10.5	△17.1	11,850	8,721	16.0	△26.4
植物製品	8,849	8,736	16.2	△1.3	2,608	2,032	3.7	△22.1
化学品	4,009	3,054	5.7	△23.8	8,407	6,782	12.5	△19.3
調製食料品・飲料	3,500	3,096	1.1	△11.5	3,178	2,602	4.8	△18.1
プラスチック・ゴム製品	785	586	1.1	△25.3	4,566	3,638	6.7	△20.3
総額	62,306	53,902	100.0	△13.5	75,835	54,429	100.0	△28.2

[注] [出所] とも表1に同じ。

ガス代金の未払いを理由に、2014年6~10月の間、ウクライナへの天然ガス供給を止めた。EUを交えた交渉の結果、ウクライナが未払い代金を支払うことによりガス供給が再開されたが、以後、ガス供給には前払いが条件となった。なお、ウクライナはドイツ、ハンガリー、スロバキアなどからロシア産天然ガスを迂回輸入した。その他の主要輸入品目では、機械・設備・電気電子製品が26.4%減、輸送用機器が54.7%減となった。

ウクライナ側統計によれば、2014年の対日貿易は輸出が前年比54.1%減の2億1,000万ドル、輸入が37.5%減の6億1,300万ドルで4億300万ドルの貿易赤字であった。輸出減は主要品目のトウモロコシが前年の3割に減少したため、輸入減は乗用車輸入が半減したことによる。この点に関し、日本の通関統計では、ウクライナへの乗用車輸出の半減は一致しているが、トウモロコシ輸入額は17.5%増で、貿易収支は1億3,100万ドル日本側の赤字となっており、統計に大きな齟齬が生じている。なお、ウクライナとの貿易上の問題点として、外貨準備の逼迫から同国が外貨交換規制や入金した外貨の強制売却などを実施していることが挙げられる。

乗用車に関しては、2013年4月、ウクライナは自国の自動車産業を守るためのセーフガード措置として輸入車に対する関税の上乗せを導入、現行輸入関税(10%)に

加え、排気量に応じて6.46~12.95%の追加関税を課した。これに対し日本政府は「国際的な貿易ルール違反」として2014年2月にWTOに提訴。2015年6月、WTOの紛争処理小委員会はウクライナに措置の是正を勧告した。

■外国からの投資は大幅減

国家統計局によると2014年末の対内直接投資残高(株式資本のみ)は前年末比21.0%減の459億1,600万ドルだった。主な投資国はキプロス(構成比29.9%)、ドイツ(12.5%)、オランダ(11.1%)、ロシア(5.9%)である。投資分野は金融・保険が全体の25.1%、以下、卸売・小売業および乗用車・二輪車の修理13.1%、冶金12.1%、不動産8.3%などとなっている。2014年中の外国企業によるM&Aは完了・継続を含め約40件あった。なお、2014年末のウクライナの対外

直接投資残高(株式資本のみ)は63億5,220万ドル(前年比3.4%減)で91.6%がキプロス向けである。

日系企業の投資事例としては、理想科学工業が印刷機器の販売拡大のため、ロシアの現地法人を介してウクライナに販売孫会社を設立し、2014年1月から業務を開始したことが挙げられる。2015年2月には、日本企業の要請を踏まえるとともに、ウクライナ支援の一環として日ウクライナ投資協定が締結された。ウクライナは農業、IT、自動車、省エネ分野への日本企業の投資に期待している。

表3 ウクライナの主要国・地域別対内直接投資残高

(単位: 100万ドル, %)

	2013年末		2014年末	
	金額	金額	構成比	伸び率
総額	58,157	45,916	100.0	△21.0
キプロス	19,036	13,711	29.9	△28.0
ドイツ	6,292	5,721	12.5	△9.1
オランダ	5,562	5,112	11.1	△8.1
ロシア	4,287	2,724	5.9	△36.5
オーストリア	3,258	2,526	5.5	△22.4
英国	2,714	2,146	4.7	△20.9
英領バージン諸島	2,494	1,998	4.4	△19.9
フランス	1,826	1,615	3.5	△12
スイス	1,325	1,391	3.0	4.9
イタリア	1,268	999	2.2	△21.2
米国	991	862	1.9	△13.0
ポーランド	845	831	1.8	△1.7

[注] 株式資本のみ。統計は、ロシアに編入されたクリミア自治共和国とセバストポリ特別市のデータは除かれている。

[出所] ウクライナ国家統計局